

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安井 善宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役総合企画部長 伊藤 秀則
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役総合企画部長 伊藤 秀則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	28,293,991	28,329,312	47,223,053	59,948,946
経常利益 (千円)	-	1,211,375	1,277,857	1,443,246	2,941,885
中間(当期)純利益 (千円)	-	710,339	705,875	767,085	1,718,320
純資産額 (千円)	-	8,005,422	11,302,189	7,251,269	11,003,291
総資産額 (千円)	-	25,891,673	25,917,025	23,728,513	29,129,807
1株当たり純資産額 (円)	-	1,500.95	1,873.22	13,559.93	1,819.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	133.18	116.99	1,507.76	299.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	30.9	43.6	30.6	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	462,746	1,153,359	958,607	1,299,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	163,102	145,758	87,828	518,201
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	203,918	1,341,342	777,951	535,281
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	1,620,716	1,050,482	1,101,699	1,381,132
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	-	471 (46)	490 (56)	452 (49)	468 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第50期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は平成17年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

なお、第50期中間連結会計期間及び第50期連結会計年度の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 第51期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	27,312,876	26,902,392	45,760,945	58,251,260
経常利益 (千円)	-	1,142,632	1,123,321	1,343,383	2,787,421
中間(当期)純利益 (千円)	-	666,796	608,818	706,520	1,619,614
資本金 (千円)	-	582,378	1,311,778	582,378	1,311,778
発行済株式総数 (株)	-	5,333,560	6,033,560	533,356	6,033,560
純資産額 (千円)	-	7,429,995	10,541,207	6,749,508	10,338,934
総資産額 (千円)	-	25,005,721	24,923,617	23,180,614	28,174,711
1株当たり純資産額 (円)	-	1,393.07	1,747.10	12,619.17	1,709.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	125.02	100.91	1,385.69	281.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00	旧株 125.00 新株 51.00	40.00
自己資本比率 (%)	-	29.7	42.3	29.1	36.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	-	423 (46)	447 (56)	410 (49)	420 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第50期中間会計期間より中間財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第50期の1株当たり年間配当額には、記念配当10円を含んでおります。

5 当社は平成17年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

なお、第50期中間会計期間及び第50期事業年度の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	490(56)
---------	---------

(注)1 当社グループの事業は、主として電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営む単一セグメントであり、連結会社の合計で記載しております。

2 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員としてパートタイマー、アルバイト及び派遣社員の当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	447(56)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員としてパートタイマー、アルバイト及び派遣社員の当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資や雇用環境の改善による個人消費の回復などにより、緩やかながら回復基調で推移しました。

こうした中、当社では、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業の活発な設備投資の追い風を受け、当社グループの事業コンセプトである「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」という戦略のもと、商社、ソリューション、エンジニアリングそれぞれの機能の充実を図り、業界の多種多様な要望に応え、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高283億29百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益11億89百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益12億77百万円（前年同期比5.5%）と前年同期を若干上回りましたが、役員退職慰労金の廃止に伴う打ち切り支給の決定を受けて、役員退任時に支払う打ち切り支給額と役員退職慰労引当金の差額67百万円を特別損失として計上したため、中間純利益は7億5百万円（0.6%減）となりました。

なお、売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当中間連結会計期間における売上構成比で37.0%）であり、トヨタグループ各社の活発な設備投資のなか堅調に推移しましたが、案件の集中により大幅な伸長があった前年同期にはおよびず、売上高は104億91百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

産業機器

産業機器は、機械設備、検査機、非常用発電機など工場設備に係る幅広い機器を総称するものであり、制御機器同様、トヨタグループ各社や自動車関連部品メーカーなどの活発な設備投資のなか堅調に推移し、売上高は74億10百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連、特に動力計測関連設備など研究開発・試験検査設備への活発な設備投資を受け好調に推移しましたが大口案件の減少により、売上高は35億8百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

電源機器

電源機器は、設備用電源以外にも装置、機器組込み用の電源機器として販売しておりますが、装置メーカー向けの需要拡大により、売上高は13億82百万円（前年同期比9.1%増）と好調な結果となりました。

実装機器

実装機器は、電子基板製造向けの実装設備、外観検査装置及び回路検査装置が主要な商品であり、自動車関連部品メーカー他での電子基板製造への活発な設備投資を反映し、売上高は27億82百万円（前年同期比28.3%増）と極めて好調な結果となりました。

その他

その他は、ほぼ前年同期並みに推移し、売上高は27億54百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ5億70百万円減少し、10億50百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益12億15百万円、減価償却費87百万円、及び売上債権の減少額23億30百万円による資金増と、仕入債務の減少額15億33百万円、たな卸資産の増加額1億84百万円、法人税等の支払額10億47百万円等による資金減により、11億53百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社南館立替工事に伴う手付金など有形固定資産の取得による支出が1億5百万円あったこと等による資金減により、前中間連結会計期間に比べ支出額が17百万円減少し1億45百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済11億円及び配当金の支払2億41百万円による資金減により、13億41百万円の支出となりました。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において生産活動を行っております。当中間連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	1,282,900	108.4
計測機器	140,236	124.6
合計	1,423,137	109.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	9,506,912	93.1
産業機器	5,503,861	97.4
計測機器	3,136,220	98.9
電源機器	1,315,621	111.3
実装機器	2,201,407	94.9
その他	2,765,028	105.6
合計	24,429,052	97.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において受注活動を行っております。当中間連結会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	998,592	77.2	483,761	75.2
計測機器	109,294	81.2	65,443	134.3
合計	1,107,886	77.6	549,205	79.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	10,491,060	94.0
産業機器	7,410,370	102.7
計測機器	3,508,071	95.1
電源機器	1,382,208	109.1
実装機器	2,782,887	128.3
その他	2,754,713	98.4
合計	28,329,312	100.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)デンソー	4,307,285	15.7	4,434,122	15.7

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約及び解約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、前連結会計年度に引き続き、現場発の差別化されたアプリケーションの提供を主要テーマに、ソリューション事業本部システム技術部のミッションとして継続実施してまいりました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費用は5百万円となっております。主な研究開発内容は次のとおりであります。

(現場発の差別化されたアプリケーションの提供)

前連結会計年度に引き続き、継続してソフト資産のモジュール化を推進しております。

製造現場に使用される制御機器・計測機器などの営業活動において、FAエンジニアリング力に基づくシステム(アプリケーション)提案は不可欠となっており、その高度化、低コスト化に対応した活動は益々重要となっております。

当社ソリューション事業本部システム技術部では、そのニーズに応えるため、当社に蓄積されたアプリケーションを棚卸し、製品別、分野別、アプリケーション別のソフトモジュールとして資産化する活動を行っております。

お客様が必要とされるアプリケーションをゼロから作るのではなく、ソフトモジュールを活用することで、より高品質で短納期、そしてローコストで作り上げる仕組みを構築することを狙いとしております。

第3【設備の状況】

当社グループは主として電気機器、計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,033,560	6,033,560	ジャスダック証券取引所	-
計	6,033,560	6,033,560	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	6,033,560	-	1,311,778	-	1,371,950

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
安井 善宏	名古屋市天白区	905,460	15.00
明治電機工業従業員持株会	名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	611,100	10.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	301,600	4.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	270,700	4.48
江尻 英彦	名古屋市昭和区	234,200	3.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	220,100	3.64
林 正弘	愛知県岡崎市	210,000	3.48
吉田 年章	愛知県海部郡蟹江町	210,000	3.48
伊藤 秀則	名古屋市東区	210,000	3.48
オムロン株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目4番10号	160,000	2.65
計	-	3,333,160	55.24

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,033,500	60,335	-
単元未満株式	普通株式 60	-	-
発行済株式総数	6,033,560	-	-
総株主の議決権	-	60,335	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,500	5,300	4,530	4,160	3,800	3,500
最低(円)	4,900	4,050	3,900	3,680	3,170	3,010

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	1,620,716		1,050,482		1,381,132
2	2	受取手形及び売掛 金	16,703,717		17,529,683		19,865,231
3		たな卸資産	2,631,719		2,383,924		2,349,663
4		その他	655,360		504,523		519,869
		貸倒引当金	23,606		29,921		27,812
		流動資産合計	21,587,907	83.4	21,438,692	82.7	24,088,085
固定資産							
1	1	有形固定資産					
		(1) 建物及び構築物	1,299,711		1,214,836		1,239,971
		(2) その他	899,352		967,581		891,355
		有形固定資産合計	2,199,063	8.5	2,182,418	8.4	2,131,327
2		無形固定資産	275,754	1.1	243,999	1.0	274,020
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	1,154,929		1,660,570		1,881,018
		(2) その他	749,085		467,476		831,867
		貸倒引当金	75,067		76,132		76,511
		投資その他の資産 合計	1,828,947	7.0	2,051,914	7.9	2,636,374
		固定資産合計	4,303,765	16.6	4,478,332	17.3	5,041,722
		資産合計	25,891,673	100.0	25,917,025	100.0	29,129,807

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	10,339,603		10,475,708		12,190,635	
2		5,050,000		1,800,000		2,900,000	
3		300,000		-		-	
4		375,000		347,000		365,000	
5		1,290,138		1,319,882		1,957,401	
流動負債合計		17,354,742	67.0	13,942,590	53.8	17,413,037	59.8
固定負債							
1		300,000		300,000		300,000	
2		56,275		126,150		58,875	
3		175,233		246,096		354,603	
固定負債合計		531,508	2.1	672,246	2.6	713,478	2.4
負債合計		17,886,250	69.1	14,614,836	56.4	18,126,516	62.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		582,378	2.2	-	-	1,311,778	4.5
資本剰余金		390,550	1.5	-	-	1,371,950	4.7
利益剰余金		6,648,884	25.7	-	-	7,656,865	26.3
その他有価証券評価 差額金		388,008	1.5	-	-	633,329	2.2
為替換算調整勘定		4,398	0.0	-	-	29,367	0.1
資本合計		8,005,422	30.9	-	-	11,003,291	37.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,891,673	100.0	-	-	29,129,807	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1		-	-	1,311,778	5.1	-	-
2		-	-	1,371,950	5.3	-	-
3		-	-	8,096,398	31.2	-	-
株主資本合計		-	-	10,780,126	41.6	-	-
評価・換算差額等							
1		-	-	497,806	1.9	-	-
2		-	-	4,680	0.0	-	-
3		-	-	28,936	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	522,062	2.0	-	-
純資産合計		-	-	11,302,189	43.6	-	-
負債純資産合計		-	-	25,917,025	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			28,293,991	100.0		28,329,312	100.0		59,948,946	100.0
売上原価			24,635,951	87.1		24,434,050	86.3		52,024,558	86.8
売上総利益			3,658,039	12.9		3,895,261	13.7		7,924,388	13.2
販売費及び一般管理費	1		2,540,836	9.0		2,706,159	9.5		5,185,238	8.6
営業利益			1,117,202	3.9		1,189,102	4.2		2,739,149	4.6
営業外収益										
1 受取利息		7,763			8,699		16,272			
2 受取配当金		5,282			10,603		10,711			
3 仕入割引		151,092			123,751		295,961			
4 為替差益		11,700			12,327		30,915			
5 その他		17,371	193,211	0.7	10,951	166,332	0.6	49,513	403,374	0.7
営業外費用										
1 支払利息		39,414			26,104		72,085			
2 売上割引		35,537			35,027		70,967			
3 金利スワップ評価損		-			8,296		-			
4 新株発行費		17,520			-		21,581			
5 その他		6,566	99,038	0.3	8,148	77,577	0.3	36,005	200,638	0.4
経常利益			1,211,375	4.3		1,277,857	4.5		2,941,885	4.9
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			303		-			
2 投資有価証券売却益		-			-		2			
3 貸倒引当金戻入額		311	311	0.0	5,136	5,440	0.0	-	2	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	3	496			-		504			
2 固定資産除却損	4	237			34		548			
3 投資有価証券売却損		-			228		-			
4 ゴルフ会員権評価損		1,200			-		2,700			
5 役員退職慰労引当金繰入額		-			67,275		-			
6 減損損失	5	-	1,933	0.0	-	67,537	0.2	31,281	35,033	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,209,753	4.3		1,215,759	4.3		2,906,854	4.8
法人税、住民税及び事業税		536,640			463,266		1,262,839			
法人税等調整額		37,226	499,414	1.8	46,617	509,884	1.8	74,305	1,188,533	1.9
中間(当期)純利益			710,339	2.5		705,875	2.5		1,718,320	2.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			390,550		390,550
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		-	-	981,400	981,400
資本剰余金中間期末(期末)残高			390,550		1,371,950
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,019,626		6,019,626
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		710,339	710,339	1,718,320	1,718,320
利益剰余金減少高					
1 配当金		62,081		62,081	
2 役員賞与		19,000	81,081	19,000	81,081
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,648,884		7,656,865

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,311,778	1,371,950	7,656,865	10,340,593
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による利益配当			241,342	241,342
利益処分による役員賞与			25,000	25,000
中間純利益			705,875	705,875
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	439,532	439,532
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,311,778	1,371,950	8,096,398	10,780,126

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	633,329	-	29,367	662,697	11,003,291
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当					241,342
利益処分による役員賞与					25,000
中間純利益					705,875
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	135,523	4,680	431	140,634	140,634
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	135,523	4,680	431	140,634	298,898
平成18年9月30日 残高 （千円）	497,806	4,680	28,936	522,062	11,302,189

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	1,209,753	1,215,759	2,906,854
2		減価償却費	87,749	87,574	178,763
3		賞与引当金の増減額	84,000	18,000	74,000
4		役員退職慰労引当金の増加額	2,325	67,275	4,925
5		貸倒引当金の増加額	741	1,862	4,712
6		受取利息及び受取配当金	13,046	19,302	26,983
7		支払利息	39,414	26,104	72,085
8		固定資産売却益	-	303	-
9		固定資産売却損	496	-	504
10		固定資産除却損	237	34	548
11		投資有価証券売却損	-	228	-
12		ゴルフ会員権評価損	1,200	-	2,700
13		売上債権の増減額	326,110	2,330,343	3,456,245
14		たな卸資産の増加額	874,724	184,779	578,430
15		前渡金の増減額	123,492	72,705	6,221
16		差入保証金の増減額	27,613	389,000	28,389
17		仕入債務の増減額	907,460	1,533,465	2,731,138
18		未払消費税の増減額	32,357	63,809	46,420
19		預り保証金の増加額	9,628	11,481	21,253
20		役員賞与の支払額	19,000	25,000	19,000
21		その他	89,755	6,801	41,654
		小計	836,906	2,205,495	1,982,730
22		利息及び配当金の受取額	13,808	21,720	26,766
23		利息の支払額	37,749	26,286	71,199
24		法人税等の支払額	350,219	1,047,570	638,994
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			462,746	1,153,359	1,299,302

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		146,664	105,049	123,183
2 有形固定資産の売却 による収入		3,080	1,035	3,172
3 無形固定資産の取得 による支出		4,000	29,433	50,700
4 投資有価証券の取得 による支出		7,740	8,765	320,343
5 投資有価証券の売却 による収入		-	600	-
6 その他		7,777	4,146	27,146
投資活動によるキャッ シュ・フロー		163,102	145,758	518,201
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 額		800,000	1,100,000	1,350,000
2 長期借入金の返済に よる支出		534,000	-	834,000
3 株式発行による収入		-	-	1,710,800
4 配当金の支払額		62,081	241,342	62,081
財務活動によるキャッ シュ・フロー		203,918	1,341,342	535,281
現金及び現金同等物に 係る換算差額		15,455	3,090	33,614
現金及び現金同等物の 増減額		519,017	330,650	279,433
現金及び現金同等物の 期首残高		1,101,699	1,381,132	1,101,699
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,620,716	1,050,482	1,381,132

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD.</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 明治進和(天津)機電工程有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 製品・仕掛品 個別法による原価法 c 原材料 移動平均法による原価法 d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 原材料 同左 d 貯蔵品 同左</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 原材料 同左 d 貯蔵品 同左</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 海外子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、販売用ソフトウェアは、販売可能な見込期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時全額費用処理		新株発行費 支払時全額費用処理
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八) 役員賞与引当金</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(八) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積ることが困難であるため費用処理しておりません。したがって、損益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(八) 役員賞与引当金</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当連結会計年度から適用しております。これによる影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の50%を引当計上しております。</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の50%を引当計上してはありますが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。 当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の50%を引当計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第6号) を当中間連結会計期間から適用してお ります。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第6号) を当連結会計年度から適用しておりま す。 これにより、税金等調整前純利益が 31,281千円減少しております。なお減 損損失累計額については、当該各資産 の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用 指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しておりま す。 従来の資本の部の合計に相当する金 額は11,306,869千円であります。 なお、当中間連結会計期間における 中間連結貸借対照表の純資産の部につ いては、中間連結財務諸表規則の改正 に伴い、改正後の中間連結財務諸表規 則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,558,892千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,576,706千円 2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 207,330千円 支払手形 6,283千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,617,712千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 給料手当 887,096千円 賞与引当金繰入額 311,484千円 退職給付費用 51,808千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,325千円	1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 給料手当 995,421千円 賞与引当金繰入額 294,120千円 退職給付費用 25,083千円 貸倒引当金繰入額 7,482千円 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 303千円	1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 給料手当 1,810,615千円 賞与引当金繰入額 303,769千円 退職給付費用 123,799千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,925千円 貸倒引当金繰入額 5,878千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 496千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 504千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 504千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 237千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 34千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 548千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
		<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社南館 (名古屋市中 村区)</td> <td>遊休資産 (事務所)</td> <td>建物及び構 築物 工具器具備 品及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、上記の減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産について、処分の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(31,281千円)を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物30,513千円、工具器具及び備品767千円であります。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値は無いものとしております。</p>	場所	用途	種類	本社南館 (名古屋市中 村区)	遊休資産 (事務所)	建物及び構 築物 工具器具備 品及び備品
場所	用途	種類						
本社南館 (名古屋市中 村区)	遊休資産 (事務所)	建物及び構 築物 工具器具備 品及び備品						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,033,560	-	-	6,033,560
自己株式 普通株式	-	-	-	-

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,342	40	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	120,671	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,620,716千円	現金及び預金勘定 1,050,482千円	現金及び預金勘定 1,381,132千円
現金及び現金同等物 1,620,716千円	現金及び現金同等物 1,050,482千円	現金及び現金同等物 1,381,132千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額相 残高相当 当額 額 (千円) (千円) (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額相 残高相当 当額 額 (千円) (千円) (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額相 相当額 当額 (千円) (千円) (千円)
工具器具及び備品 61,613 24,574 37,038	工具器具及び備品 65,119 37,231 27,888	工具器具及び備品 65,012 31,512 33,499
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 13,451千円 1年超 23,587千円 合計 37,038千円	同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 11,448千円 1年超 16,439千円 合計 27,888千円	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 13,581千円 1年超 19,918千円 合計 33,499千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 5,873千円 減価償却費相当額 5,873千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 6,969千円 減価償却費相当額 6,969千円 減価償却費相当額の算定方法 同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 12,811千円 減価償却費相当額 12,811千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	450,634	1,099,563	648,929	771,583	1,604,394	832,811	762,912	1,822,927	1,060,015
その他	4,834	8,677	3,843	5,159	9,841	4,682	5,159	10,637	5,478
計	455,468	1,108,241	652,772	776,743	1,614,236	837,493	768,071	1,833,565	1,065,493

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	46,688	46,334	47,453
計	46,688	46,334	47,453

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引												
	売建												
	米ドル	195,071	-	198,012	2,941	239,801	-	245,402	5,600	345,530	-	347,647	2,117
	英ポンド	31,673	-	31,692	19	17,557	-	17,618	60	40,536	-	40,809	273
合計		226,744	-	229,705	2,960	257,359	-	263,020	5,661	386,066	-	388,456	2,390

(注) 1 時価の算定方法は、為替予約取引を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	金利通貨ス ワップ 支払固定 受取変動	2,000,000	2,000,000	19,671	19,671	2,000,000	2,000,000	3,783	3,783	2,000,000	2,000,000	4,513	4,513
合計		2,000,000	2,000,000	19,671	19,671	2,000,000	2,000,000	3,783	3,783	2,000,000	2,000,000	4,513	4,513

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、主として電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,500円95銭 1株当たり中間純利益 133円18銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年5月31日付をもって1株につき10株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,355円99銭 1株当たり当期純利益 150円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,873円22銭 1株当たり中間純利益 116円99銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,819円54銭 1株当たり当期純利益 299円35銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年5月31日付をもって1株につき10株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,355円99銭 1株当たり当期純利益 150円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(千円)	710,339	705,875	1,718,320
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	710,339	705,875	1,693,320
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	25,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	25,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,333,560	6,033,560	5,656,637

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>株式分割</p> <p>当社は平成17年10月5日付をもって(株)ジャスダック証券取引所へ株式を上場しました。この株式上場にあたり、平成17年9月1日開催の取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行しました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行株式数 普通株式 700,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき2,600円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき2,444円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき2,083円</p> <p>(6) 発行価額の総額 1,458,100千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 1,710,800千円</p> <p>(8) 資本組入額 1株につき1,042円</p> <p>(9) 資本組入の総額 729,400千円</p> <p>(10) 払込期日 平成17年10月4日</p> <p>(11) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(12) 資金用途 借入金の返済</p>		<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会において再任される各取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再任される役員に対する役員退職慰労金は、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>これにより、翌連結会計年度において、打ち切り支給額と役員退職慰労引当金との差額67,275千円を特別損失に計上する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,136,028		498,926		999,767	
2 受取手形	2	2,334,501		2,141,420		2,126,437	
3 売掛金		14,150,049		15,243,232		17,671,593	
4 たな卸資産		2,541,768		2,218,871		1,938,793	
5 その他		624,021		420,108		478,617	
貸倒引当金		20,573		19,160		24,297	
流動資産合計		20,765,796	83.0	20,503,399	82.3	23,190,910	82.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,277,692		1,191,481		1,219,340	
(2) その他		854,806		932,485		852,594	
有形固定資産合計		2,132,499	8.6	2,123,967	8.5	2,071,935	7.3
2 無形固定資産		275,754	1.1	243,999	1.0	274,020	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,143,553		1,648,720		1,868,877	
(2) その他		763,183		479,662		845,478	
貸倒引当金		75,067		76,132		76,511	
投資その他の資産合計		1,831,669	7.3	2,052,250	8.2	2,637,844	9.4
固定資産合計		4,239,924	17.0	4,420,218	17.7	4,983,800	17.7
資産合計		25,005,721	100.0	24,923,617	100.0	28,174,711	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2	5,113,646		4,938,171		5,115,665	
2 買掛金		4,995,291		5,424,646		6,904,759	
3 短期借入金		5,050,000		1,800,000		2,900,000	
4 一年以内返済予定長期借入金		300,000		-		-	
5 未払法人税等		524,362		410,491		968,735	
6 未払消費税等		5,534		20,302		84,112	
7 賞与引当金		375,000		347,000		365,000	
8 その他		680,381		769,873		784,024	
流動負債合計		17,044,216	68.2	13,710,486	55.0	17,122,297	60.8
固定負債							
1 長期借入金		300,000		300,000		300,000	
2 役員退職慰労引当金		56,275		126,150		58,875	
3 その他		175,233		245,773		354,603	
固定負債合計		531,508	2.1	671,923	2.7	713,478	2.5
負債合計		17,575,725	70.3	14,382,409	57.7	17,835,776	63.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		390,550		-		1,371,950	
資本剰余金合計		390,550	1.6	-	-	1,371,950	4.9
利益剰余金							
1 利益準備金		93,169		-		93,169	
2 任意積立金		4,800,811		-		4,800,811	
3 中間(当期)未処分利益		1,175,078		-		2,127,896	
利益剰余金合計		6,069,059	24.3	-	-	7,021,877	24.9
その他有価証券評価差額金		388,008	1.5	-	-	633,329	2.2
資本合計		7,429,995	29.7	-	-	10,338,934	36.7
負債及び資本合計		25,005,721	100.0	-	-	28,174,711	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,311,778	5.3	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,371,950		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,371,950	5.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	93,169		-	-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	453		-	-
別途積立金		-	-	5,800,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,470,730		-	-
利益剰余金合計		-	-	7,364,354	29.5	-	-
株主資本合計		-	-	10,048,082	40.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	497,806	2.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	4,680	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	493,125	2.0	-	-
純資産合計		-	-	10,541,207	42.3	-	-
負債純資産合計		-	-	24,923,617	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			27,312,876	100.0		26,902,392	100.0		58,251,260	100.0
売上原価			23,967,637	87.8		23,471,042	87.2		51,017,396	87.6
売上総利益			3,345,239	12.2		3,431,350	12.8		7,233,864	12.4
販売費及び一般管理費			2,291,887	8.3		2,386,683	8.9		4,636,368	7.9
営業利益			1,053,351	3.9		1,044,666	3.9		2,597,495	4.5
営業外収益	1		188,318	0.7		156,233	0.6		390,565	0.7
営業外費用	2		99,038	0.4		77,577	0.3		200,638	0.4
経常利益			1,142,632	4.2		1,123,321	4.2		2,787,421	4.8
特別利益			311	0.0		5,228	0.0		2	0.0
特別損失			1,437	0.0		67,537	0.3		34,529	0.1
税引前中間(当期)純利益			1,141,506	4.2		1,061,012	3.9		2,752,895	4.7
法人税、住民税及び事業税		513,000				403,000		1,205,000		
法人税等調整額		38,289	474,710	1.8	49,193	452,193	1.6	71,718	1,133,281	1.9
中間(当期)純利益			666,796	2.4		608,818	2.3		1,619,614	2.8
前期繰越利益			508,282			-			508,282	
中間(当期)未処分利益			1,175,078			-			2,127,896	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,311,778	1,371,950	1,371,950	93,169	811	4,800,000	2,127,896	7,021,877	9,705,605
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩					357		357	-	-
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-	-
利益処分による利益配当							241,342	241,342	241,342
利益処分による役員賞与							25,000	25,000	25,000
中間純利益							608,818	608,818	608,818
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	357	1,000,000	657,166	342,476	342,476
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,311,778	1,371,950	1,371,950	93,169	453	5,800,000	1,470,730	7,364,354	10,048,082

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	633,329	-	633,329	10,338,934
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
利益処分による利益配当				241,342
利益処分による役員賞与				25,000
中間純利益				608,818
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	135,523	4,680	140,203	140,203
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	135,523	4,680	140,203	202,272
平成18年9月30日 残高 （千円）	497,806	4,680	493,125	10,541,207

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定 額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。 ただし、自社利用ソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっておりま す。また、販売用ソフトウェ アは、販売可能な見込期間 (3年)に基づく定額法によ っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時全額費用処理		新株発行費 支払時全額費用処理
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率等により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を 検討し回収不能見込額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生 of 翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。なお、当中間会計期間においては計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積ることが困難であるため費用処理しておりません。したがって、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生 of 翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生 of 翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当事業年度から適用しております。これによる影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を引当計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を引当計上していましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当中間期末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を引当計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 また、外貨建予定取引については将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を当中間会計期間から適用してお ります。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を当事業年度から適用しておりま す。 これにより、税引前当期純利益が 31,281千円減少しております。なお減 損損失累計額については、当該各資産 の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しておりま す。 これまでの資本の部の合計に相当す る金額は10,545,888千円であります。 なお、当中間会計期間における中間 貸借対照表の純資産の部については、 中間財務諸表等規則の改正に伴い、改 正後の中間財務諸表等規則により作成 しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,435,741千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,431,657千円 2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 207,330千円 支払手形 6,283千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,475,143千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,961千円 受取配当金 5,282千円 仕入割引 151,092千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 696千円 受取配当金 10,603千円 仕入割引 123,751千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,832千円 受取配当金 10,711千円 仕入割引 295,961千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 39,414千円 売上割引 35,537千円 新株発行費 17,520千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 26,104千円 売上割引 35,027千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 72,085千円 売上割引 70,967千円 新株発行費 21,581千円 上場関連費用 20,996千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 43,298千円 無形固定資産 34,615千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 40,036千円 無形固定資産 36,249千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 88,595千円 無形固定資産 69,249千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">61,613</td> <td style="text-align: center;">24,574</td> <td style="text-align: center;">37,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">13,451千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">23,587千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">37,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">5,873千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5,873千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額	(千円)	(千円)	(千円)	61,613	24,574	37,038	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	13,451千円	1年超	23,587千円	合計	37,038千円	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	5,873千円	減価償却費相当額	5,873千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">65,119</td> <td style="text-align: center;">37,231</td> <td style="text-align: center;">27,888</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">11,448千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">16,439千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,888千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">6,969千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">6,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額	(千円)	(千円)	(千円)	65,119	37,231	27,888	1年以内	11,448千円	1年超	16,439千円	合計	27,888千円	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	6,969千円	減価償却費相当額	6,969千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">65,012</td> <td style="text-align: center;">31,512</td> <td style="text-align: center;">33,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">13,581千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">19,918千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">33,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">12,811千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">12,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	65,012	31,512	33,499	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	13,581千円	1年超	19,918千円	合計	33,499千円	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	12,811千円	減価償却費相当額	12,811千円
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額																																																																			
(千円)	(千円)	(千円)																																																																			
61,613	24,574	37,038																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																					
1年以内	13,451千円																																																																				
1年超	23,587千円																																																																				
合計	37,038千円																																																																				
支払リース料、減価償却費相当額																																																																					
支払リース料	5,873千円																																																																				
減価償却費相当額	5,873千円																																																																				
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額																																																																			
(千円)	(千円)	(千円)																																																																			
65,119	37,231	27,888																																																																			
1年以内	11,448千円																																																																				
1年超	16,439千円																																																																				
合計	27,888千円																																																																				
支払リース料、減価償却費相当額																																																																					
支払リース料	6,969千円																																																																				
減価償却費相当額	6,969千円																																																																				
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																			
(千円)	(千円)	(千円)																																																																			
65,012	31,512	33,499																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	13,581千円																																																																				
1年超	19,918千円																																																																				
合計	33,499千円																																																																				
支払リース料、減価償却費相当額																																																																					
支払リース料	12,811千円																																																																				
減価償却費相当額	12,811千円																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は平成17年10月5日付をもって㈱ジャスダック証券取引所へ株式を上場しました。この株式上場にあたり、平成17年9月1日開催の取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行しました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行株式数 普通株式 700,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき2,600円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき2,444円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき2,083円</p> <p>(6) 発行価額の総額 1,458,100千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 1,710,800千円</p> <p>(8) 資本組入額 1株につき1,042円</p> <p>(9) 資本組入の総額 729,400千円</p> <p>(10) 払込期日 平成17年10月4日</p> <p>(11) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(12) 資金使途 借入金の返済</p>		<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会において再任される各取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再任される役員に対する役員退職慰労金は、それぞれの退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、翌事業年度において、打ち切り支給額と役員退職慰労引当金との差額67,275千円を特別損失に計上する予定であります。</p>

(2) 【その他】

平成18年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 120,671千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月8日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------|--------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書及び | 事業年度 | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月27日 |
| その添付書類 | (第50期) | 至 | 平成18年3月31日 | 東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月4日を払込期日とする一般募集による新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月4日を払込期日とする一般募集による新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。